

骨太の方針2022と 医療保険制度の改革

少 子高齢化、新型コロナ感染

拡大、円安の急速な進行やロシアのウクライナ侵攻長期化など、わが国はいま厳しい社会経済・安全保障情勢に直面している。そうした中、2022（令和4）年6月7日、岸田内閣は「骨太の方針2022」を閣議決定した。令和5年度予算編成を含め、岸田政権の今後の政策運営のベースとなる。

骨太の方針2022においては、財政健全化の「旗」を降ろさずに財政健全化目標に取り組みつつ、経済あつての財政であり、経済をしつかり立て直して2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現するとし、調和的な記述となった。

とりわけ大きな論点となったのは防衛費増額問題である。NATOはGDPの2%を軍事費とする目標を立てているが、わが国もこれまでの「GDP1%枠」を見直し、必要額を計上すべきであるという強い主張があった（本年度予算の防衛費は5.4兆円、GDP比0.95%）。

骨太の方針2022では、防衛力を5年以内に抜本的に強化するとし、本年度中に新たな「中期防衛

力整備計画」を策定し、初年度の令和5年度予算において必要な措置を講ずるとされている。財源として国債の増発による対応が有力視されているが、防衛費の規模、財源確保の方策いかによっては、医療費や介護サービス費も含めた社会保障費や制度改革にも大きな影響を及ぼすので、関心を持って注視していきたい。

新しい資本主義に向けて、最低賃金引き上げなど「人への投資」、再生・細胞医療、遺伝子治療等のバイオテクノロジー・医療分野などへの投資の抜本拡充を図るとされている。

また、包摂社会の実現について、結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望を感じられる社会を目指し、「希望出生率1.8」の実現に向けて切れ目ない支援を充実するとしており、妊娠・出産支援として、不妊症・不育症支援、産後ケアの推進、出産育児一時金の増額をはじめとした経済的負担の軽減が明記されている。

岸田内閣は経済安全保障の観点から、グローバルヘルス戦略により世界の保健課題の解決に貢献し、

「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」の達成を目指すとしている。そのためには、「必要な時に、費用負担の心配なしに良質の医療が受けられる」わが国の国民皆保険体制の持続性の確保が前提となる。

また、「全世代型社会保障の構築」について、「給付と負担のバランスや現役世代の負担上昇の抑制を図りつつ、後期高齢者医療制度の保険料賦課限度額の引上げを含む保険料負担の在り方等各種保険制度における負担能力に応じた負担の在り方等の総合的な検討を進める」とされている。負担能力に応じた保険料負担、受診時の一部負担、高齢者医療への拠出金等について、保険者の財政支援の在り方も含めた一体的な検討を期待したい。

その他、「診療報酬改定DX」導入など、医療・介護分野での技術革新によるサービスの効率化・質の向上化が重視されているが、保険者審査支払機関・保険医療機関等が円滑かつ効率的に対応することができるよう、費用負担、導入・運用面への支援を要請したい。